

平成29年度 第4回生駒市行政経営会議

案件1 平成30年度予算編成方針について(財政課)

〈概要〉

10月12日に実施する平成30年度予算編成に係る事務説明会に先立ち、予算編成方針の説明を行うもの。説明の概要は以下のとおり。

・平成28年度決算は前年度に比して黒字の額が減少。依然として本市の財政状況は厳しい。

・総務省が発表した「平成30年度地方財政収支の仮試算(概算要求時)」等を考慮した結果、本市の平成30年度の一般財源全体額は、前年度比で約5億3,000万円の減少を見込んでいる。

・以上を踏まえ、社会保障関係費は平成28年度実績をもとに積算し、その他の経費についても、一般行政経費の経常分、臨時分にそれぞれ△1%、△2%のシーリングを設ける予定。

・新規・主要事業ヒアリングの採択事業や、第5次生駒市総合計画における重点施策を中心に着実に取り組む一方、事務事業全般について、見直し・合理化、廃止を一層進めるなど、時代のニーズにあった行政サービスを提供できるよう再検証いただきたい。

・事業区分について、現在、一般行政経費と政策的経費という区分で管理しているところ。そのうち、政策的経費について、定義付けが難しかったこと等を踏まえ、名称を投資的経費に変更するとともに、原則、建設地方債の対象となるような経費をその対象とすることとした。

〈会議での結論〉

了承

【主な意見】

・市全体の方針は理解したが、福祉健康部について、下記の3点は配慮いただきたい。

①介護保険事業計画は、平成30年度から第7期がスタートする。第6期に施設整備を進めたこと及び後期高齢者の増加などにより、第7期も給付費が伸びることが想定されること。

②介護保険特別会計の地域支援事業費は、他部門の事業を協働することも可能であり、その際の市の負担は12.5%であるため経費負担を少額に抑えることができる。それにより、他課の事業を特別会計で予算計上することとなり、結果として、介護保険課の予算額が増加する可能性があること。

③国民健康保険特別会計について、平成30年度から奈良県が財政運営の責任主体となるため、県への納付金が高くなり、会計規模が大きくなる可能性があることから、一般財源の取扱も考慮すること。

→福祉健康部における一般財源の必要性は理解しているので配慮はするが、部内での調整は行っていただきたい。

案件2 平成30年度新規・主要事業ヒアリングについて（政策企画推進課）

〈概要〉

10月16日からはじまる平成30年度新規・主要事業ヒアリングについて、改めて注意点を周知するもの。その概要は以下のとおり。

- ・日程については、掲示板で案内しているとおり。
- ・昨年度に引き続きペーパーレス会議を実施する。
- ・ヒアリング資料については、事前に政策企画推進課まで提出いただきたい。

〈会議での結論〉

了承

【主な意見】—

案件3 その他（周知事項）

時間外勤務状況の報告について（人事課）

〈概要〉

時間外勤務状況について、目標よりも6%以上達成できていない部署は行政経営会議で報告しているところ。次回の行政経営会議で報告予定である。全体の上半期の状況は、昨年度に比較して3,000時間減少している。

職員提案について（政策企画推進課）

〈概要〉

現在9件提出されている。近日中に各部長に評価依頼を行う予定。表彰対象者は次回の行政経営会議で決定する予定。